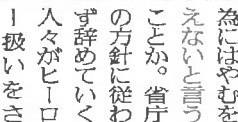


田中 均

たなか・ひとし＝69年京大法卒、外務省入省。アジア大洋州局長、外務審議官などを経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長兼(財)日本国際交流センターシニア・フェロー。64歳。



煮にはやむを
えないと言っ
ことか。省庁
の方針に従わ
ず辞めていく
人々がヒール
ー扱いをさ

私は官僚を卒業して6年になるが、最近の新聞記事を読んでいると現役の官僚の人達はさぞかし肩身が狭い思いをしているのではないかと考えてしまう。給与にしても制度として人事院の勧告があるにもかかわらず、これを受け入れず政治的に決める削減水準にする可能性が云々されている。都心の宿舎を売却し、それに代えて、都心から距離があるところに建設されるはずであった朝霞公務員宿舎も建設凍結となった。朝霞宿舎は自衛官や警察官などの宿舎として真に必要と言う判断が一旦されたが、復興への増税への理解を得る

ウェーブ

時評

2011. 10. 20

「官僚は悪」論の弊害

語られる。財務省の幹部が財政再建の必要性を政治家に説くのは当然のことであると思うが、政治家が説得されれば、「財務省言いなり」あるいは冗談のように勝財次官の名前をもじって「直勝内閣」と揶揄される。

色々な政府系法人でも理事長などの幹事は公募で選定がされていくが、多くの場合官庁出身者はどんなに適性面で優れていても大きなハンディキャップを背負う。

少なくとも若い人々にとって官僚が自分の将来をかける職業とは

官僚の行つてきたことの弊害を否定するつもりはない。予算の無駄遣い、特に退官後の地位を守る

思われなくなっているようである。私が教える大学院のゼミからは昨年までの4年間で20名程度の

れ、自分の主張を政府の中では通
せなかった官僚が外で発言をし、
メディアでもはやされている。
官僚は悪であると言う雲霧気が充
満し、官僚の不利益になることが
世間でもはやされる感がある。
「政治主導」もあたかも政治が上
位で官僚はこれに服従するべき
で、官僚の意見が通るべきではな
いというようなニュアンスを持つて

たことなどは徹底的に是正されていかねばならない。官僚の社会が縦割りで省益を優先する考え方も改めなければならぬ。しかし「官僚」のプロフェッショナルな役割を十分評価することなく、官僚なるものを全てはダメという短絡的な捉え方がされてはなるまい。現在

外交官が誕生したが、この一、二は外務省志望の学生は最早殆どない。官庁の現役の人々と接しても、「国のために」という使命意を持って積極的に政策提言を、政策の実現を図っていくこと、熱い想いのようなものは感じられない。

外交の世界ではこれは大変大きな弊害となりつつある。米国や中

国の政府関係者の人々と話すと

要求され、自民党政権では週に一回ないしは二週間に一回は必ず外務次官が包括的な国際情勢ブリーフを行なうこととなっていたが、「脱官僚依存」の掛け声の下で、このような機会も最早存在していないように見受けられる。鳩山首相が米国海兵隊普天間基地移設問題について「最低でも県外」と言う方針を持ったとき過去の経緯などについて十分な情報に基づく判断をしたのであろうか。

政治家と官僚の役割分担のあり方を再検討し「官僚は悪」といった考え方を改めない限りこの国の将来は暗いような気がする。これは政治家の認識だけではなく、メディア、ひいては国民全般の認識の問題だと思う。少なくとも優秀な人材が官僚になることをためらわせるような社会の雰囲気は変えていかねばならないのではなからうか。

どについて十分な情報に基づく判断をしたのであろうか。